2020年トレンド予測

住まい領域

まだ、ここにない、出会い。
RECRUIT

リクルート住まいカンパニーのご紹介

設立	2012年10月1日
従業員数	2,046名（男性718名、女性1,328名、2019年4月1日時点）
代表取締役社長	淺野 健
主な事業内容	住まい領域に関わる商品、サービスの提供
提供サービス例	SUUMO（スーモ）、SUUMO 新築マンション、SUUMO スーモマガジン、SUUMO スーモカウンター 注文住宅、SUUMO スーモカウンター 新築マンション、SUUMO スーモカウンター リフォーム、HOUSING by SUUMO、SUUMO リフォーム、SUUMO 注文住宅、都心に住む、SUUMO 引越し見積もり、地元で家を建てる

◆トピックス①

AR/VRをはじめとした新規テクノロジーの活用

竣工前の新築マンションの「室内イメージＶＲ」を新たに搭載。モデルルームがない部屋でもウェブ上でバーチャル見学することが可能になりました。
今後もAR/VRをはじめとした新規テクノロジーを積極的に取り入れることで、カスタマーの方の「住まい探し」がより進化し、今よりももっとワクワクする体験になるような、イノベーティブな新サービス創出に、取り組んでいきます。

◆トピックス②

業務支援ソリューションサービスの提供で、不動産業界のさらなる発展を目指す

賃貸不動産会社特有の、物件が空室かどうかを確認する業務「物確」の効率化を目指し、「物確サポート」をリリース。
今までは1件1件電話で確認するアナログで業務工数が大きかった業務を、リアルタイムな空室状況を電話の自動音声やウェブサイトの閲覧を通じてタイムリーに確認できるようにしたことで、業務工数の削減につなげます。
今後も不動産業界の特有で複雑な業務をテクノロジーで効率化するサービスを提供することで、業界のさらなる発展に寄与することを目指していきます。

職住融合

テレワークの普及により、働く場所が多様化。
その流れから自宅の間取りの一部をオフィス仕様にする「家なかオフィス化」
や、街の中のコワーキングで仕事する「街なかオフィス化」が生まれている。
さらに、職住の距離の制約が薄まる中で、
職場に縛られない「街選びの自由化」が進む兆しも。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、国がテレワークを推進

＜政府目標＞

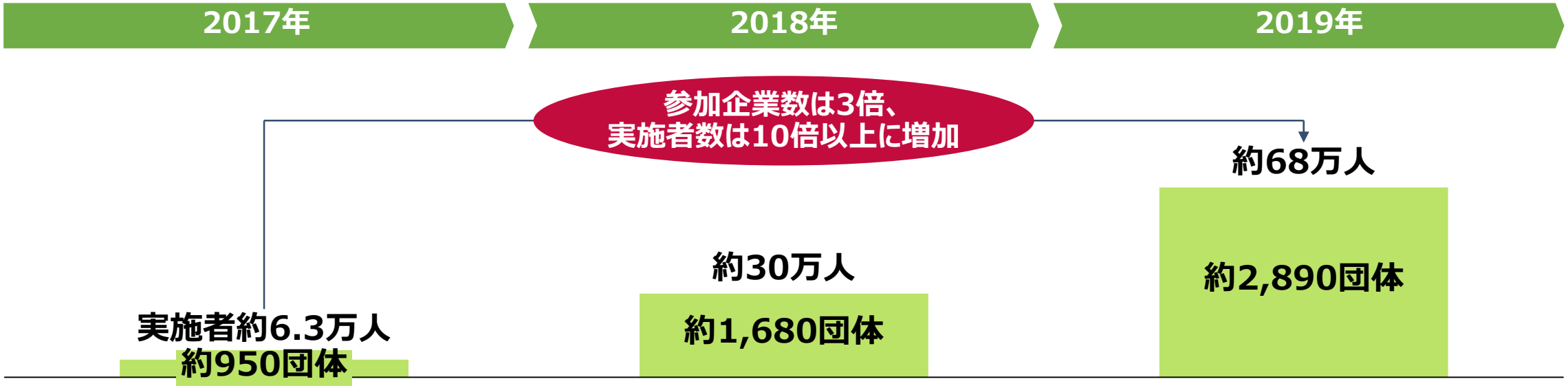
2020年には

テレワーク導入企業を2012年度（11.5%）比で**3倍**　出典　総務省2012年通信利用動向調査

雇用型テレワーカーの割合を2016年度（7.7%）比で**倍増**　出典　国土交通省2016年度テレワーク人口実態調査

＜政府テレワーク推進施策「テレワーク・デイズ」＞

東京2020オリンピック・パラリンピックの開会式がある7/24を「テレワーク・デイ」と設定し、2020年まで毎年企業等による全国一斉のテレワークを実施。



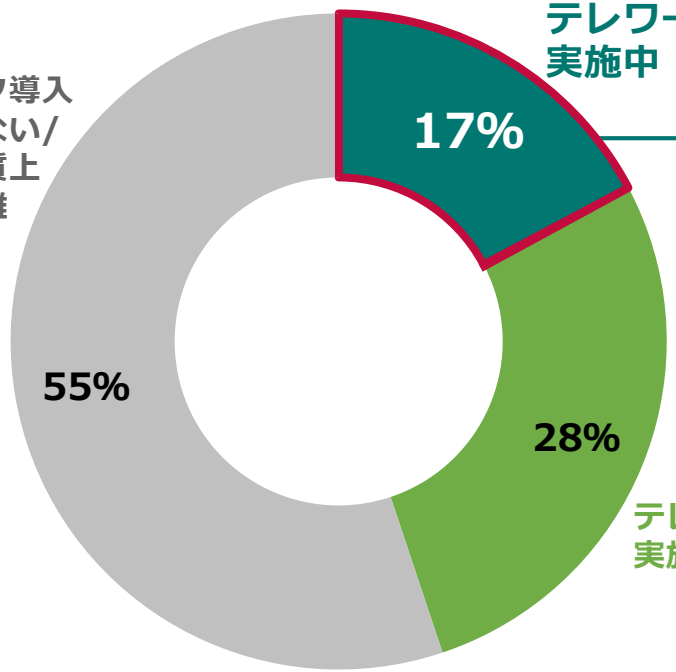
出典　総務省経済産業省「テレワーク・デイズ2019の実施について」

テレワークの現状

現在では会社員・公務員[1]の**17%がテレワークを実施**しており、**潜在的には45%の実施者を見込む[2]**
また、**実施者は年々増加傾向**である

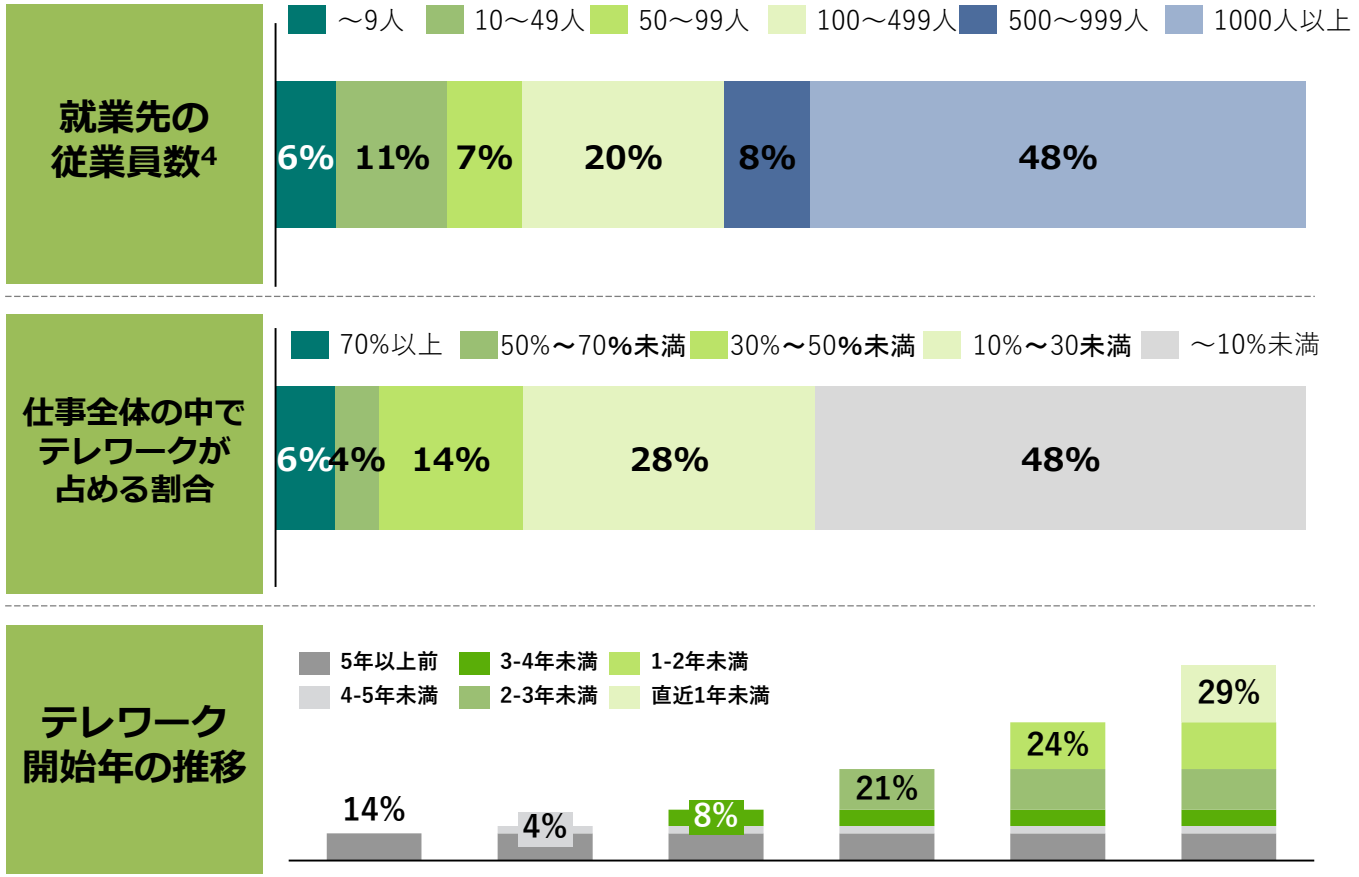
労働者全体における割合[3]

※調査サンプル数：30,093(内、労働者サンプル数16,213)
（関東1都6県＋山梨県・長野県在住者）



テレワーク実施者の分布

※調査サンプル数： 2,739



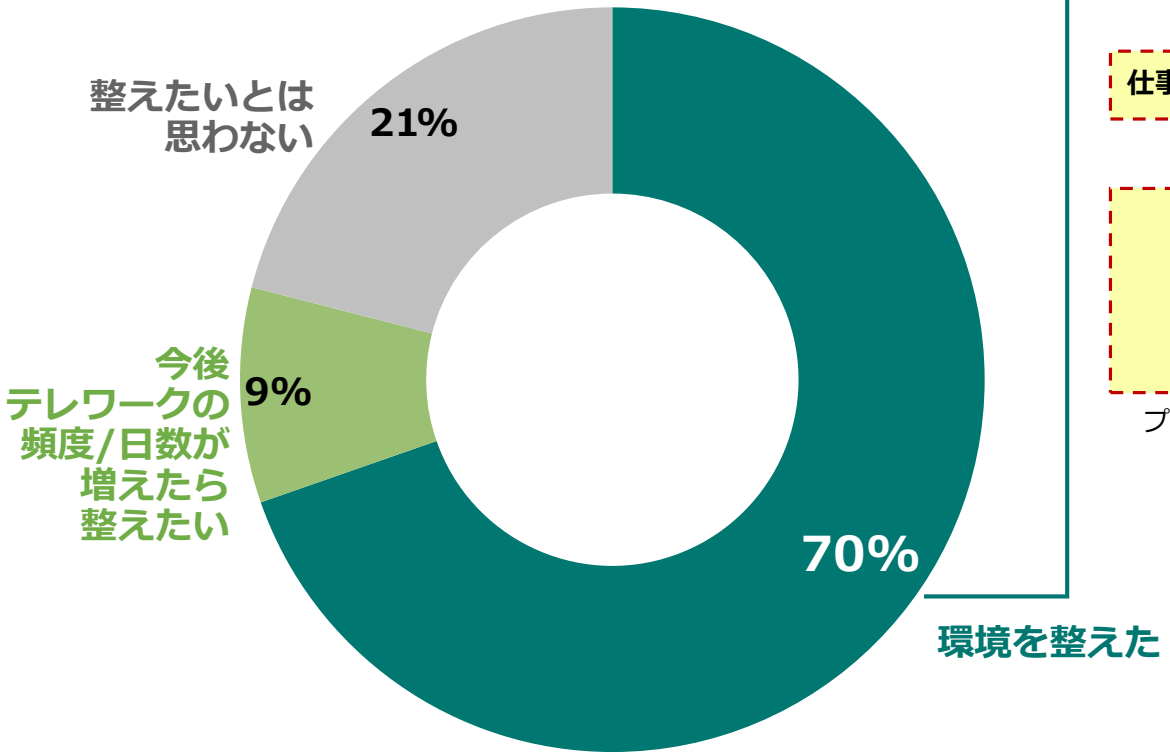
出典：リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」2019年」
・調査対象：年齢20歳~64歳／居住地が東京都＋関東6県＋山梨県＋長野県のいずれか／職業が会社員・公務員のいずれか／通勤時間が300分未満を満たすクエストリサーチモニターの男女
1. 関東圏＋長野県・山梨県在住の20歳ー64歳を対象に実施したスクリーニング調査回収サンプルの偏りを、実際の性別年代別及び都道府県別人口に合わせることを目的としたウエイトバックを実施し算出
2. 現在は実施していないが、今後「在宅でテレワーク（リモートワーク）を実施してみたい」「自宅の近くにサテライトオフィス等があればそこでテレワーク（リモートワーク）を実施してみたい」「場所を選ばずにテレワーク（リモートワーク）を実施してみたい」と回答した方を含めた割合
3. 「あなたは現在、働いている時間の何割程度をテレワーク(リモートワーク)にて実施していますか」設問で「テレワークを実施していない」以外の回答者を「テレワーク実施中」の方と定義し、同設問「テレワークを実施していない」回答者に対する「今後のテレワーク(リモートワーク)の導入に関する意向として、最も当てはまるものをお選びください」設問にて「在宅でテレワーク(リモートワーク)を実施してみたい」「自宅の近くにサテライトオフィス等があればそこでテレワーク(リモートワーク)を実施してみたい」「場所を選ばずにテレワーク(リモートワーク)を実施してみたい」選択者を「テレワークを実施してみたい」方と定義して算出
4. 「分からない」回答サンプルを除く

テレワークをきっかけに、70%は自宅を仕事に適した環境に整えている

自宅内で工夫したことで一番多かったのは、**「仕事の資料、PC等の置き場、収納スペースを作った」**だったが、**「部屋の一角に仕事用のスペースを作った」**も多かった

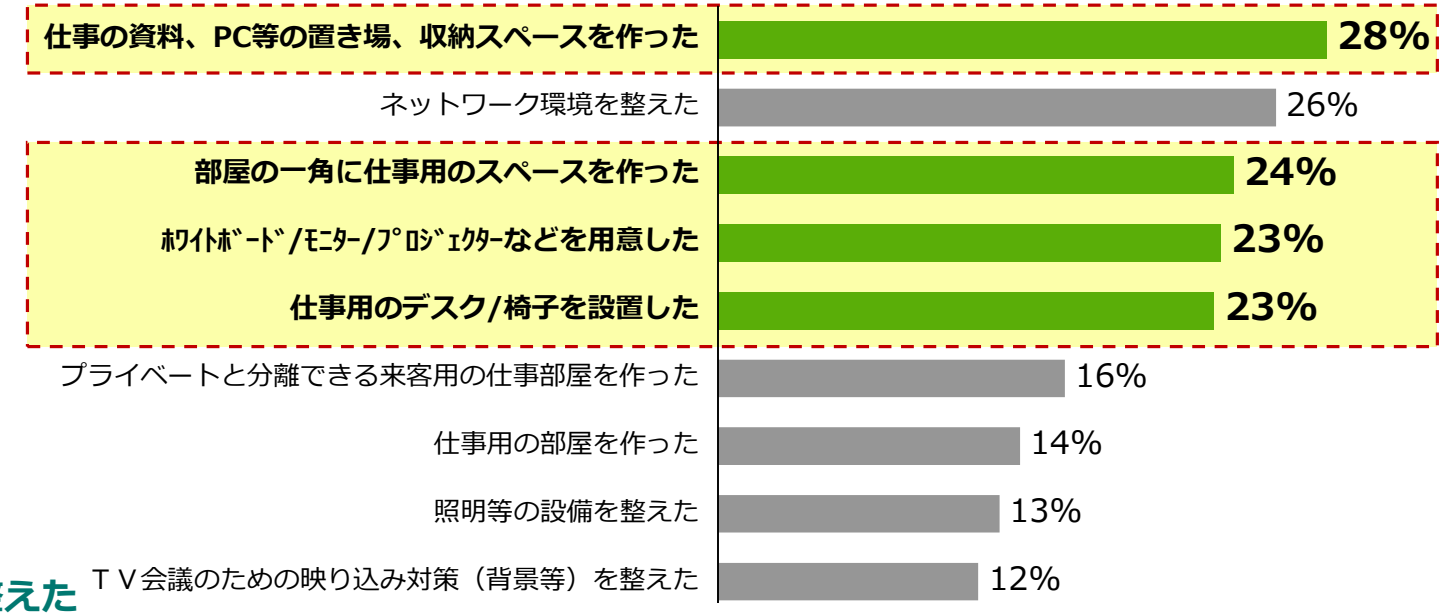
自宅の環境整備実施率／意向

※調査対象：現在仕事の10%以上をテレワークにて実施中の方
n=815(本調査)



実施した自宅の環境整備の内容

※調査対象：テレワーク実施割合10%以上選択者/複数回答
※n=564(本調査)



出典：リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」2019年
・調査対象：年齢20歳~64歳／居住地が東京都＋関東6県＋山梨県＋長野県のいずれか／職業が会社員・公務員のいずれか／通勤時間が300分未満を満たすクエストリサーチモニターの男女
・スクリーニング調査／本調査の回収サンプルの偏りを、実際の性別年代別及び地域別人口、テレワーク実施者人口に合わせることを目的とし、ウエイトバック集計（各セグメント1サンプルあたりの重み付け）を実施

快適なワークスペースを自ら自宅に作る動き

＜リビング内にワークスペースを設置＞

■リビングの一角にガラス張りの小部屋を施工

（提供：株式会社リビタ）

お手軽DIYアイデア

必要費用
1万5000円～

広いリビングをパーテーションで仕切って、ワークスペースにすることも可能

■リビングの壁面に専用ワークデスクを設置

（提供：株式会社リビタ）

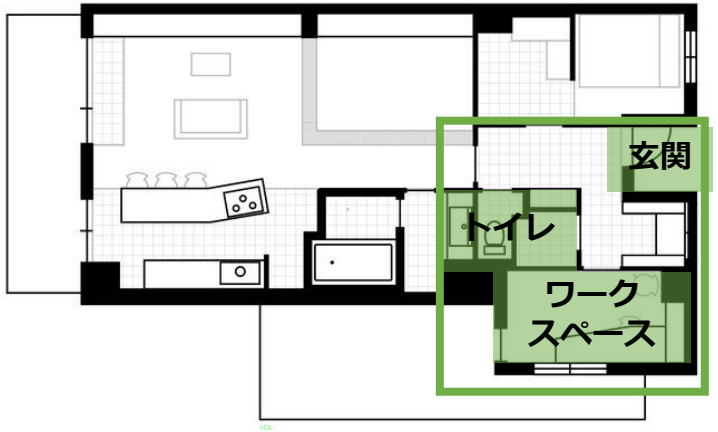
お手軽DIYアイデア

必要費用
約8,000円

ホームセンターでジャストサイズに加工したテーブル板に伸縮式の脚をつけて、デッドスペースに最適化したテーブルを造作

＜来客対応しやすいワークスペース＞

■玄関から直接つながるワークスペースで仕事での来客対応にも対応



（提供：株式会社ブルースタジオ）

＜狭小空間をワークスペース化＞

■納戸スペースをワークスペースに変更

（提供：リノベる株式会社）

快適なワークスペースを事業者が提案する動き

＜新築マンション＞

■プチ書斎プラン

リビング脇の納戸スペースに
ファミリーライブラリーを設置

（提供：野村不動産株式会社「プラウド西葛西」 ）

＜賃貸＞

■団地リノベーションプラン

個室を撤去して、ワークもできる
多目的スペースを設置

（提供：ＵＲ都市機構「相生山団地」）

■テレワークを快適にするプラン

ワークスペースをリビング内に確保

（提供：積和不動産株式会社「オルソ東新宿」）

＜注文住宅＞

■パパママ個室プラン

主寝室のウォークインクローゼットの
先に、パパ・ママ専用の書斎を設置

イメージ図

（提供：セキスイハイム）

共有部のワークスペースも進化、新築マンションだけでなく賃貸でも

＜新築マンションのワークスペースも進化＞

Wi-Fi環境はもちろん、ディスプレイやコピー機を設置しているワークスペースもある。ブースで仕切られたタイプからライブラリータイプなど形式も多様化

（提供：海老名ザ・レジデンス）

（提供：プラウドシティ東雲キャナルマークス）

＜ワークスペースつき賃貸アパート＞

共用部としてワークスペースを取り入れる賃貸物件も増えている
相場より少し高めの家賃でも空室なしの人気ぶり

（提供：ネイバーズ武蔵中原）

利用者の声

週１でテレワークを利用。ワークスペースがあることが決め手になり、この物件を選びました。

（29歳　シングル男性）

＜職住一体の新築マンション＞

日本初のキーシステムで住民以外にも時限キーを発行し、共用部やSOHOフロア（2～4階）専有部への来客管理が可能に。クローズな打合せが可能なミーティングルームも設置

（提供：THE HIGH HORIE）

＜シェアオフィスつき賃貸住宅＞

住宅地の中にある駒沢公園隣接のシェアオフィス。
上層階にはSOHO利用も可能な賃貸住宅を併設

（提供：Tote 駒沢公園）

利用者の声

週2～3で利用。駅近のシェアオフィスは数多くあるが、住宅街にあるのは珍しく、保育園も近くて便利。

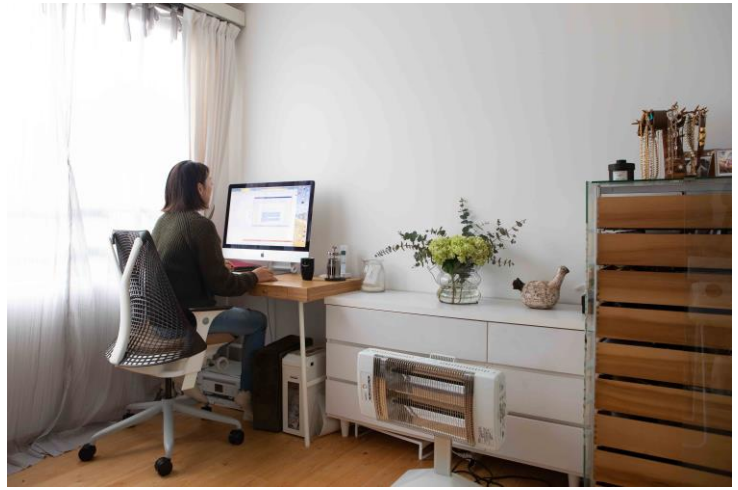
（38歳　ファミリー男性）

テレワーク活用をきっかけに、**都心から郊外へ**引っ越しする動きも

＜趣味のサーフィンを満喫する湘南ライフ＞

海の近くでのゆったりとした暮らしに憧れていた都会育ちのIさん。東京にある会社が**テレワークを導入したことをきっかけに湘南への引っ越しを決意**。平日朝からサーフィンを楽しんだり、家の裏の畑でハーブを育てたり趣味を満喫している

ON



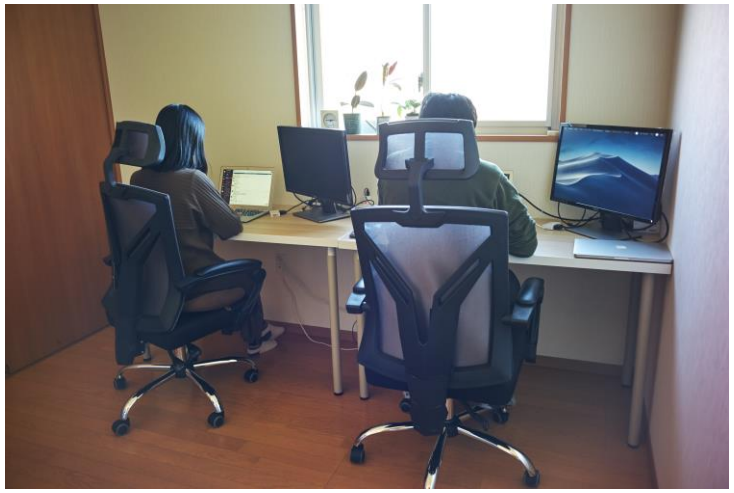
OFF

（取材協力：株式会社ブルースタジオ）

＜より良い子育て環境をもとめて北杜市へ＞

正社員として働き続けられることを条件に移住を決意し、ご夫婦ともに**フルテレワークができるＩＴ系の会社に転職**。奥様は時短勤務からフルタイムに変更できたため**給料アップ**。広々とした家に自然環境がたくさんの理想の暮らしを実現

ON

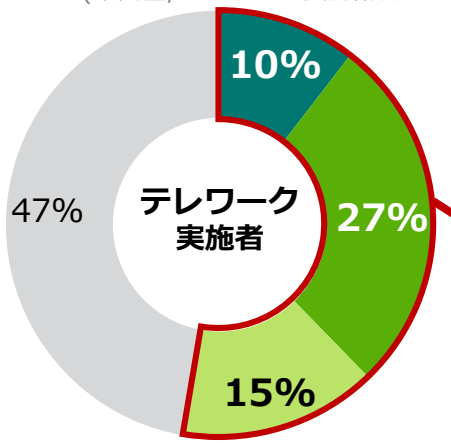


OFF

テレワークきっかけでの引っ越しを実施・検討・希望している人は約5割！

テレワークをきっかけに引っ越しをしましたか？

※ n=815(本調査/テレワーク実施割合10%以上選択者)

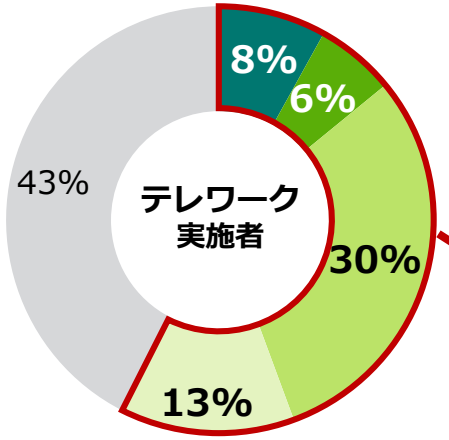


- 引っ越しを実施した
- 前向きに引っ越しを検討し始めている
- 検討していないが引っ越ししてみたい
- 引っ越しはしない

引っ越し実施/検討/希望者 53%

テレワークが導入/促進された場合、通勤時間がどの程度長くなっても引っ越しを検討しますか？

※ n=1,368(スクリーニング調査/テレワーク実施割合10%以上選択者)



- 60分以上
- 30～60分未満
- 10～30分未満
- ～10分未満
- 通勤時間が長くなるなら検討しない

通勤時間が長くなることを許容 57%

引っ越しの際の街選びの重視項目比較[1]

※ 調査概要：n=815(本調査/テレワーク実施割合10%以上選択者)
※ 調査概要：n=7,000　関東圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県）在住の20歳～49歳の男女
住みたい街（3位まで計のべ21,000駅）の選択理由の平均値）

一般的な重視項目ベスト5

第1位	どこにいくにも電車・バス移動が便利	30%
第2位	車や交通機関があれば日常のものはひととおり揃う	28%
第3位	歩く範囲で日常のものはひととおり揃う	26%
第4位	職場など決まった場所にいくなら電車・バス移動が便利	24%
第5位	デパートや大規模商業施設がある	23%

テレワーカーの重視項目と一般的な割合との差分が大きいベスト5[2]

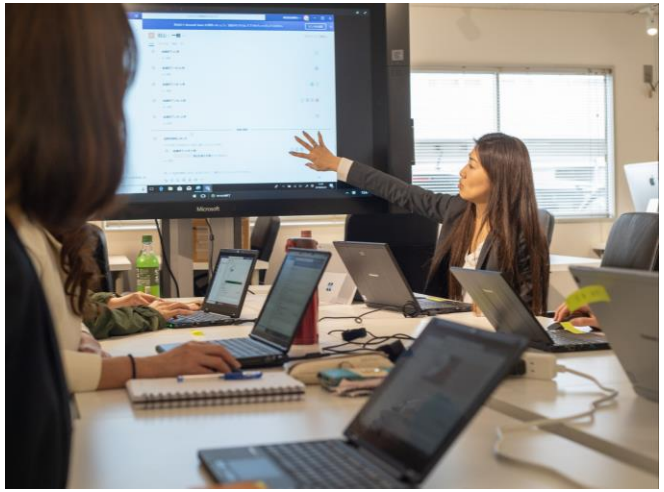
第1位	物価が安い	差分12%
第2位	住居費が安い	差分11%
第3位	防災対策がしっかりしている	差分7%
第4位	徒歩や自転車の移動が快適だ	差分6%
第5位	犯罪が少ない	差分6%

出典：リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」2019年
・調査対象：年齢20歳~64歳／居住地が東京都＋関東6県＋山梨県＋長野県のいずれか／職業が会社員・公務員のいずれか／通勤時間が300分未満を満たすクエストリサーチモニターの男女
・スクリーニング調査／本調査の回収サンプルの偏りを、実際の性別年代別及び地域別人口、テレワーク実施者人口に合わせることを目的とし、ウエイトバック集計（各セグメント1サンプルあたりの重み付け）を実施
1. 小数点以下第1位を四捨五入して記載
2. テレワーカーが街選びの際に重要視している項目と住みたい街ランキングの重視項目の差分(テレワーカーの重要視する割合のほうが多い項目のみ抜粋)の大きい上位5項目

テレワークが進むことで郊外のベッドタウンが働ける街へ

郊外の子育てママの再就職も進む
～流山市サテライトオフィス／Trist～

テレワーカー向け教育プログラムや都内企業の採用説明会を開催し、ママの雇用を創出。**通勤時間で一度は仕事をあきらめた方々**がテレワークを前提とした働き方で17社50名以上の**再就職を実現**



（提供：株式会社新閃力）

在宅ワークで障がい者雇用も進む
～テレワーク型雇用サービス／エンカク～

全障がい者約1,000万人のうち雇用者数は50万人と、障がい者雇用目標に届いていない企業も多い。**通勤が困難なこともその理由の1つであり、在宅ワークが注目**されている。企業の在宅ワーク雇用をサポートする専門会社も登場

（提供：株式会社D＆I）

自然豊かな環境で働く
～ネスティングパーク黒川～

郊外の駅前に**「焚き火ができるコワーキングスペース」**が誕生。駅前なのに**芝生広場や焚き火台、BBQ**ができるスペースもある。地元の子育てママやリタイアしたシニア、フリーランスなどが対象

（提供：小田急電鉄株式会社）

テレワークを実施して良かった点、引っ越し実施者はプライベート面でもメリットを

テレワークのメリットとしては「通勤時間の減少」や「ストレスの軽減」を挙げる人が多い。
一方で、引っ越しを実施した人は、より「子ども／家族との時間」　「趣味に費やす時間」等に価値を感じる傾向。

テレワークを実施して「良かった」と感じる点は何ですか？

※調査対象：テレワーク実施割合10%以上選択者/複数回答
N数：引っ越し実施者73　全体815(本調査)

	テレワーク実施者全体での上位項目		引っ越し実施者の上位項目	
	項目名	割合	項目名	割合
第1位	通勤時間が減った	45%	通勤時間が減った	31%
第2位	ストレスが減った	22%	子ども/家族との時間が増えた	30%
第3位	仕事のアウトプットの質／能率が向上した	21%	趣味に費やす時間が増えた	26%
第4位	子ども/家族との時間が増えた	21%	体調が良くなった	26%
第5位	体調が良くなった	20%	仕事のアウトプットの質/能率が向上した	26%

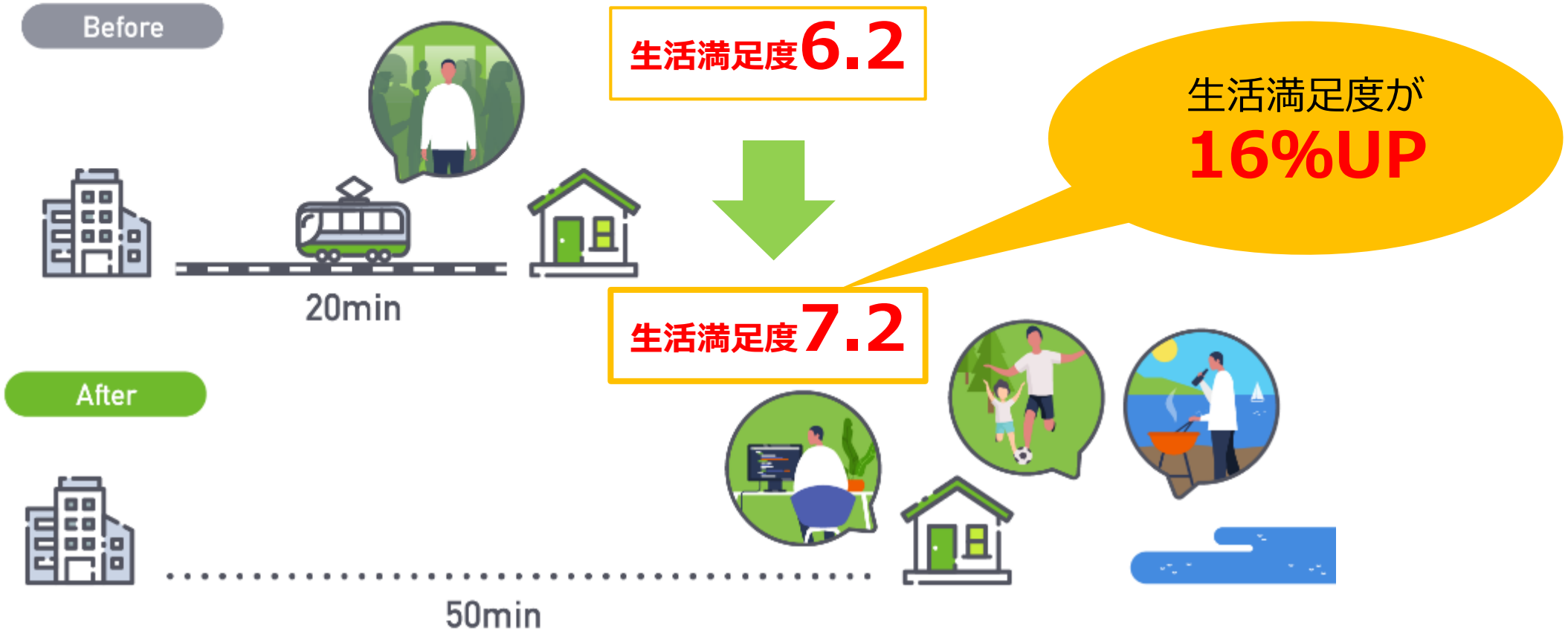
出典：リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」2019年
・調査対象：年齢20歳~64歳／居住地が東京都＋関東6県＋山梨県＋長野県のいずれか／職業が会社員・公務員のいずれか／通勤時間が300分未満を満たすクエストリサーチモニターの男女
・スクリーニング調査／本調査の回収サンプルの偏りを、実際の性別年代別及び地域別人口、テレワーク実施者人口に合わせることを目的とし、ウエイトバック集計（各セグメント1サンプルあたりの重み付け）を実施

引っ越しや自宅整備をした人は、生活満足度が住宅に変化がない人より高い

テレワーク実施前の生活満足度が「6.2」に対し
テレワークをきっかけに引っ越しと自宅整備を実施した人の生活満足度は「7.2」

※ 満足度が最も高い状態を「10」とした際の10段階評価調査

※ n=69サンプル(テレワーク実施割合10%以上選択者で引っ越しと自宅整備を実施した人)



出典：リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」2019年

・調査対象：年齢20歳~64歳／居住地が東京都＋関東6県＋山梨県＋長野県のいずれか／職業が会社員・公務員のいずれか／通勤時間が300分未満を満たすクエストリサーチモニターの男女

・スクリーニング調査／本調査の回収サンプルの偏りを、実際の性別年代別及び地域別人口、テレワーク実施者人口に合わせることを目的とし、ウエイトバック集計（各セグメント1サンプルあたりの重み付け）を実施

職住融合

テレワークの普及により、働く場所が多様化。
その流れから自宅の間取りの一部をオフィス仕様にする「家なかオフィス化」
や、街の中のコワーキングで仕事する「街なかオフィス化」が生まれている。
さらに、職住の距離の制約が薄まる中で、
職場に縛られない「街選びの自由化」が進む兆しも。